

# 伸び悩む実質賃金と2026年春闘の行方

主任研究員 古江晋也

## 1 伸び悩む実質賃金

厚生労働省が発表した2025年10月の毎月勤労統計によると、現金給与総額(速報値、事業所規模5人以上)は前年比2.6%増と、46か月連続でプラスとなった。一方、実質賃金(速報値)は同0.7%減(消費者物価指数・総合で計算した方式では同0.4%減)と、10か月連続でマイナスとなった(第1図)。

消費関連指標では、日本百貨店協会が発表した25年10月の全国百貨店売上高は、前年同月比4.3%増と3か月連続でプラスとなった。国慶節休暇による訪日客数の増加などにより、免税売上(インバウンド)は同7.5%増と8か月ぶりにプラスに転じた。さらに秋冬物衣料品、化粧品や時計・宝飾等の売れ行きが好調であった。ただし、中国政府が高市首相の台湾有事をめぐる国会答弁に反発し、自国民に訪日自粛を呼びかけていることから今後のインバウンドは減少する可能性がある。

また25年10月の家計調査によると、2人以上世帯の消費支出(実質)は前年同月比3.0%減

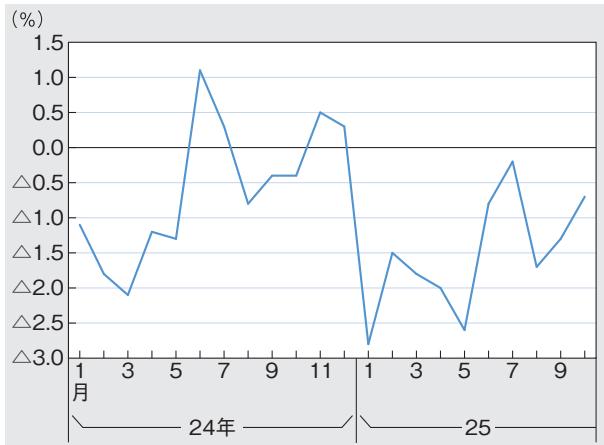
と、6か月ぶりにマイナスとなった(第2図)。食料(実質)は同1.1%減と、5か月連続でマイナスであった。特に10月から値上げとなった酒類(同10.8%減)や飲料(同6.5%減)の減少幅が大きくなかった。

## 2 上昇率は鈍化するも高値が続く米

総務省が発表した25年10月の消費者物価指数(総合)は前年同月比で3.0%上昇した。食料は同6.4%の伸びとなった(第3図)。

第4図は25年10月時点における消費者物価指数(全国、品目別価格指数)のうち、前年同月比で20%以上上昇した主な食料品目の推移を示している。米では、コシヒカリ(うるち米A)が同41.1%、コシヒカリ以外の米(うるち米B)が同39.6%上昇した。米の上昇率の鈍化が、食料全体の上昇率を押し下げる要因となつた。ただ農林水産省が公表した「スーパーでの販売量・価格の推移」によると、25年11月24日の週の平均価格は5kgあたり4,335円と高止まりしている。11月21日に閣議決定された

第1図 実質賃金指数の推移



総合経済対策では、自治体が食料品高騰対策を実施できるように重点支援交付金を拡充した。そのなかで政府はおこめ券の配布を候補にあげたが、事務経費などの負担から、おこめ券の配布を見送る自治体が相次いでいると報じられた。

なお、日銀が発表した25年11月の企業物価指数(速報値)は、前年比で2.7%の上昇となった。

### 3 金融政策等の動き

米連邦公開市場委員会(FOMC)は12月10日、フェデラルファンド金利の誘導目標を0.25%引き下げ、3.5%～3.75%とすることを決定した。これで3会合連続の利下げとなった。今

回の決定に対しては、ミラン理事が0.5%の引下げを主張し、シカゴ連銀のグールズビー総裁とカンザスシティ連銀のシュミッド総裁が据え置きを主張して反対票を投じた。

一方、10月29～30日に開催された日銀金融政策決定会合では、政策金利の誘導目標を0.5%程度に据え置いた(据え置きは6会合連続)。記者会見で植田総裁は、利上げの判断について春闘の初動の勢いを注視すると述べた。さらに12月1日に名古屋市内で開催された講演で植田総裁は、米関税政策の影響が限定的であることや、賃上げのすそ野が広がっていることなどを踏まえ、12月の会合での追加利上げについては「適切に判断したい」と述べた。この発言を受け、市場は12月会合の利上げ観測が高まったとの見方が広がった。

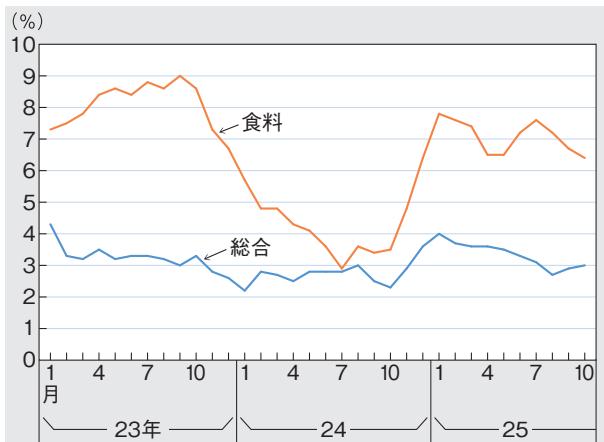
近年、株価の上昇などを背景に高額商品の消費が広がっている。しかし、物価の上昇に追い付かない実質賃金や、東京都区部で深刻化する住宅価格高騰・家賃上昇などにより、家計の負担感は増している。

こうした状況のなか、11月に発表された総合経済対策では、家計支援策としてガソリン暫定税率の廃止、電気・ガス代の支援、子ども1人2万円の手当などが盛り込まれた。また11月25日に首相官邸で開催された政労使会議で高市首相は、2026年春闘について2024年

や25年と遜色のない水準への協力を求めた。連合が11月28日に発表した「2026春闘生活闘争方針」では、ベースアップと定期昇給分を含めた全体の賃上げの目安を5%以上、中小企業は6%以上とすることとした。26年2月から本格化する春闘の行方に注目が集まる。

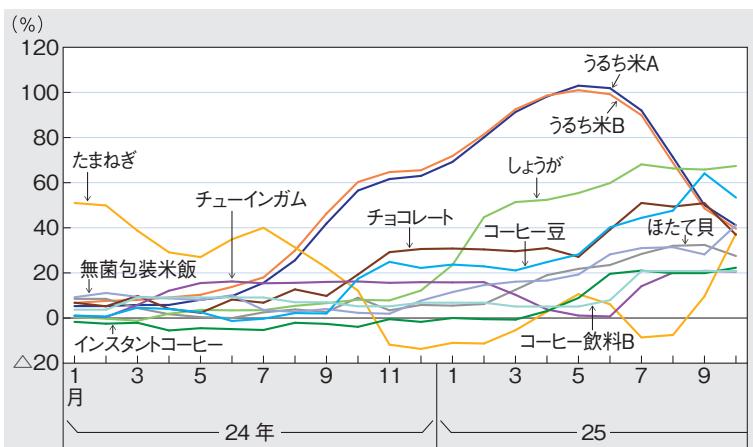
(ふるえ しんや)

第3図 消費者物価指数の推移(全国)



資料 総務省 前年同月比

第4図 消費者物価指数の推移(全国、品目別価格指数)



資料 総務省 消費者物価指数 前年同月比